

## 佐倉二区当日 QA

Q：地区の運動会や敬老会、祭典などを控えているが、新型インフルエンザが感染拡大したとき、市としてどんな措置を講ずるのか。

A：秋口から冬にかけて拡大の恐れがあると言われている。病院や開業医の皆さんから意見を聞きながら対応する。状況を見ながら対策行動計画に沿って、催しの中止や延期を呼びかけることになる。まずうがいや入念な手洗いなど予防を心がけてほしい。

Q：新型インフルエンザの感染ルートは確認しているのか。

A：学校の部活動や旅行など外部へ出た人の家族へ感染するなどの事例が出ている。感染ルートは現状では特定できていない。

Q：地震の際に市職員やその家族が被災したときは、必ずしも災害対策本部や方面隊へ出動しなくていいということか。指揮系統が機能しなくなる恐れがある。

A：職員はまず被災しないようあらゆる対策をとること。万一被災したらまず家族を守ってほしい。それから周りの安全を確認し、出動してほしいと考える。職員だけでなく消防団員なども同じことが言えるだろう。発災直後は、避難場所へ集まった人員で対応せざるをえない場面もあり得る。

Q：9月1日が「防災の日」で訓練しているが、平日では参加できる人員も限られる。休日に実施することはできないか。

A：9月1日は予知型の訓練として、全県で行なうこととしている。今年も予定通り実施する。12月の第一日曜日が「地域防災の日」で突発的な地震を想定した訓練を行なうこととしている。

Q：地震で自動制御機能が働き、原子炉が自動停止したことは安心した。しかし、今回はなかったが、配管が折れたり放射性物質を含んだ水が漏れたり、放射性物質が排気筒から放出されたときが心配だ。

A：現場を確認したが、放射能漏れなどにつながる重要な設備には問題はなかった。しかし、敷地内の陥没や損傷は50箇所程あった。浜岡原発には水漏れ防止のカバーの設置など柏崎の教訓が生かされている。中電へは今回の地震動の分析と市民への説明を求めている。

Q：7月2日～4日に、佐倉地区対策協議会の役員とともに福島を視察した。その中で心配の声が上がったのは、処分先が決まっていない放射性物質を入れておく乾式貯蔵施設の建設だ。「一時保管しておくのがいつまでだ」という議論になる。また、最新の5号機の揺れが一番大きかったという心配もある。

A：敷地内へつくる予定の貯蔵施設も佐倉二区という地域の地元への詳細な計画説明を求めていく。最新の技術を結集した5号機の揺れが大きかったのは確かに注目すべき点で、中電には詳細を調べて説明するよう求めている。

Q：市の財源について市税に占める浜岡原子力発電所関連の割合はどのくらいか。

A：固定資産税が約50億円あまり、このほか、原子力発電所が立地するために国からの交付金がある。共生交付金は打ち切られる。

Q：地元が理解しなければリース計画等は受け入れないという解釈でいいか。

A：先人の苦勞と地元の理解の上に今がある。地区の意見を尊重することに変わりはない。地元市議会議員や町内会、佐倉対策協議会などで意見を集約してもらいたい。

意見：原子力発電所ができて 30 年。安全に関心を持って中電にも意見を伝え、佐倉地区は多大な貢献をしてきた。今後、行政も様々な面で支援してほしい。

Q：市民プール「ぷるる」の北の山へ運動場を作るということで署名した。これは生かせるのか。

A：署名したから必ずできるものというものではない。グラウンドゴルフの全国大会を開きたいなどの声も聞いたが、運動場も多目的に利用し、プールで汗を流すという市民の健康増進に寄与する施設も必要かと感じた。しかし、地形が山であり、概算で工事費が 10 億単位でかかるようだ。現状では難しい。今ある施設を有効利用することも考えながら、慎重に考えたい。

Q：佐倉東西線の民宿たけゆう西の交差点と郵便局の交差点で徐行する自動車はない。徐行させるよう道路へペイントで示すなりカラー舗装するなどできないか。

A：地区から要望をあげてほしい。

要望：民宿たけゆう西の交差点南の法面に草が生えて刈るのが大変。市の土地かどうか分からないが、アスファルトで固めるなど草が生えないようにしてほしい。

Q：市の職員の電話対応が悪い。無愛想なばかりか、担当がいらないとのことで、折り返しの電話を依頼してもかかってこない。市外からも電話はかかってくるだろう。どういう教育をしているのか。

Q：最近、国保健康課から書類がきたが、内容が分かりにくかったので、たずねて行ったら「これは保険会社へ聞いてください」と言われた。再度行ったらある程度説明してくれたが、役所から出した書類には責任を持ってほしい。

A：お詫びする。改めて徹底したい。

Q：東海地震で佐倉地区 5,000 人のうち 10 分の 500 人が避難すると仮定すると防災センターや学校、憩いの家などへ避難しなければならない。小学校では十分な対応ができないと聞いた。行政で対応できるようにしておくべきだ。マニュアルも分かりやすいよう作り直すべきだ。

A：そのとおり。防災課を中心に今回の反省を教訓にして見直しを図っている。マニュアルも分かりやすい形で作り直す。

意見：昭和 19 年の地震を体験して思ったことは、市長が言うようにまず家を守ってほしいということが一番大切だ。